

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381100

研究課題名(和文)複合的困難を抱える子どもの共同体意識形成のための支援モデルに向けたフィールド調査

研究課題名(英文)A field study about multiply handicapped children for the purpose of making a support model to form a "collective-consciousness"

研究代表者

遠藤 野ゆり (ENDO, Noyuri)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：20550932

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、発達障害や貧困等々の困難を複合的に抱える子どもの「他者と共同的に生きているという実感のもてなさ」に焦点をあて、困難の内実と必要としている支援を明らかにしようとした。その結果、困難が複雑に絡まることにより多面的な支援が必要だが日本の学校は十分にその機能をもたないこと、困難が複合的なゆえに周囲に理解されにくく「見えない生きづらさ」として学齢期以降も困難が続くことが明らかになった。また支援においては、共感的で継続的なかわりが基本となること、支援側の活動に参画してもらうことが共同的な意識形成に有用であることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research studies what difficulty multiply handicapped children have, and what support they need, focusing on their lack of "feeling to live with others collectively". It elucidates four points below. 1; children need various support because their difficulties are complex, but Japanese school can't have such a function. 2; their difficulties are so complex that they can't be understood enough and it remains as "invisible ikizurasa (feeling hard to live)" after their school age. 3; the base of support for them is "with empathy" and being continuous. 4; it is useful for them to take part in the support activities by themselves.

研究分野：臨床教育

キーワード：発達障害 視線恐怖 対人関係の困難 見えない生きづらさ 主体的参画 共同体的意識形成

1. 研究開始当初の背景

(1) 子どもの困難をめぐる状況

地域社会の崩壊や変容、グローバル化に伴う社会変化などにより、子どもをめぐる問題が多様に指摘される中で、貧困や発達障害、外国籍、児童虐待等の諸困難を、複合的に抱える子どもの存在が問題になっていた。特に、地域社会の崩壊は、子どもたちの仲間意識やその基礎となる共同体意識形成に大きな影響を与えている、と考えられてきた。そしてこうした変化が、子どもたちの不適応状態を複雑にさせている、と考えられた。

(2) 子どもへの支援上の課題

2014年段階ですでに、不適応症状に対しては、不適応行動の改善(非行の矯正、不登校への登校支援等)という従来の支援から、カウンセリングやSST、SGE等の心理的支援へと重点が移行しつつあった。しかし、心理的支援のさらに奥にある、自分は誰か信頼できる他者に支えられているという実感がないことなどの他者認識のゆがみへのアプローチは、不十分な状況にあった。つまり、子どもたちの抱える問題が複合化するにつれて心理的次元のもっと奥にある他者認識機能への働きかけが必要であるが、その方途は十分には解明されていない、と考えられる。

(3) 新しい取り組み

こうした子どもたちに対して、心理的なアプローチとは異なり、社会参画という視点からアプローチする取り組みもある。一部地域では、社会変化に対応して、従来とは異なる共同体的支援の枠組みを生み出しつつある。例えば、生活保護世帯の子どもたちの最後の受け皿として奮闘する児童館が、学校教育と協働する中で新しい有機的な子育て支援を生み出しつつある。国外に目を向ければ、イギリスでは困難を抱える子どもをSEN(Special Educational Needs)という枠組みで捉え、学校が地域に出ていき貧困や障害などの困難を総合的に支援する(支援せざるをえない)取り組みが始まっている。こうした取り組みから、地域に密着した形での支援と、地域性を排除した形での支援と、その両方が必要であることが示唆されていた。とはいえこうした支援の成果は明らかになりつつあるが、なぜその支援が役に立つのかのメカニズムについて、子どもたちの心理を支えるより奥深い次元の意識構造に照らして解明する視点が不十分であった。

2. 研究の目的

貧困・虐待・発達障害等の困難を複合的に抱える子どもは、疎外感を抱きやすく、不登校、非行等の社会不適応状態に陥りやすい。ただしこれは、社会を自らの属す共同体と感じる、根源的な層にある意識の機能不全によって引き起こされるのであり、規範意識や道徳心の不足によるのではない。地域共同体の変容する今日、多機関からの総合的支援によ

る新たな共同体の生成過程が、この意識機能の育ちと強い関係をもっていると考えられる。この意識は現象学の「間主観性」の観点から捉えられるものであり、しかも綿密な参与観察を要する。そこで本研究では、参与観察の専門家として申請者らが、学校や児童館、フリースクール、シェルターなどの諸機関で幅広くフィールド調査を行い、それらの支援が子どもの共同体意識形成にどのように寄与するのかを間主観性に基づいて明らかにし、総合的支援モデルを作成することが、本研究の目的である。

研究開始当時の社会的背景を鑑みると、地域に密着したり地域性を排除したりとさまざまな形で総合的に子どもを支援するべく変容・生成・持続する場としての共同体への帰属意識と子ども支援の関係が明らかにされる必要がある、といえる。ただし、共同体への帰属感は、いわゆる感情(心理的側面)ではなく、仲間意識や他者関係が豊かになるようにと基礎的(潜在的)な次元で支えるものである点に注意が必要である。潜在的であるがゆえに、これは本人には自覚されることがなく、アンケート調査では明らかにし得ない。そこで、この層の共同体意識の形成を、現象学的に解明する必要がある。

こうした子どもたちは、困難が複合的であるがゆえに一つの支援では問題を改善されにくい。友人や家族、支援者といった具体的な個人としての仲間と「線」でつながれないという、顕在的問題の背後には、ある共同体(コミュニティ)という「場」に属している、という「共同体意識」に支えられていないという顕在的課題が隠されている、というのが本研究の仮説である。

3. 研究の方法

本研究では、「地域密着型」の支援と、「脱地域型の支援」の2つの形態に注目し、フィールド調査や事例研究を行った。具体的には、地域密着型の支援として、貧困層の多い地域の小学校、子どもの居場所づくりNPO、定時制高校、児童養護施設が挙げられる。また脱地域型の支援として、プライベートな情報を完全にシャットアウトした形でのセルフ・ヘルプグループ、広域型フリースクール・シェルターや、大学における大学生同士のセルフ・ヘルプグループが挙げられる。

こうした場で、主として、フィールドワーク調査か、インタビューの手法を用いて、現象学的な分析を行った。

4. 研究成果

結果として、地域密着型であるか脱地域型であるかによる支援の質や方向性の差異は、それほど明確ではないということが明らかになった。というのも、インタビュー調査を進めるうちに、想定していた「複合的困難」は、学齢期の子どもたちに限らないこと、そのため、地域に根差した支援というよりもむ

しる、個々の所属している多様な共同体のそれぞれにおいて不適応が生じることが明らかになったからである。

(1) 学齢期の子どもたちの課題

まず、本研究の当初の課題対象であった学齢期の子どもたちについて、海外との比較で日本の課題が以下のように明らかになった。

イギリスでは primary school が民族的マイノリティや発達障害、虐待など多様な困難に対応するワンストップ対応の拠点であったのに対して、secondary school では、困難への直接的な対応というよりも、少人数教育（特に post 16）教育の中で生徒の学力支援や進路を支援していく、というように学校の役割が変わっていく。この背景には、一定の学力支援の基盤としての基礎学力支援が充実していること、大学進学に必要な費用が奨学金等で賄えるという財政事情の日本との違いが指摘できる。とはいえ、学校から逸脱した子どもに関しては、日本と同様、学校の手を離れるとその後の支援が届きにくい（利用できる制度はあっても子どもの側が利用しない）といえる。イギリスのこうした事情から学べることは、年齢が上がるにつれて、その年齢ごとのライフイベントに応じた支援が学校には可能であるが、大前提として生徒の学習への安定した経済的支援が必要だということだ。

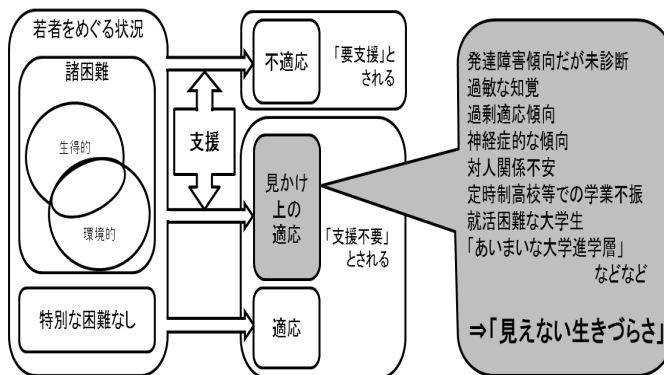
日本では、財政事情もあり、困難の多い子どもたちに十分な経済的支援が行われていない。民族的マイノリティの子どもたちに対する語学教育は学校に一任されており、学校の中での正式なカリキュラムになっていない。また、発達障害等に関する学校教育での説明が十分でなく、障害のある子どもたちは「どのような点で障害なのか」が、本人にも周りの子どもたちにも十分に教育されていない。こうした事情から、「違いがある」ものの、その違いがどのようなもので、どのような点では他の子どもたちと同じであるのか、という理解が促進されないままに放置されている。これが、子どもたちの「共同的な意識形成を不十分にしている。このことは、学校の児童生徒すべてが児童養護施設で暮らす子どもたちだというある学校において、子どもたちの仲間意識が十分に機能し、少人数の中でも「周りの人たちに支えられている」という実感をもとに生きられるようになっているという事例からも反証的にしてきける。

(2) 学齢期を過ぎた若者の課題

本研究を進めるうちに、複合的困難を抱えたまま、それが見過ごされ、年齢の上った若者の存在が明らかになってきた。こうした若者たちは、一見すると支援の必要性が低く、そのために年齢が上がるまで支援が届かなかった、と考えられる。しかし、認知特性への注目が集まって発達障害の存在が明らかになったように、彼らの生きづらさがより認

識されるようになれば、必要な支援もより充実する、と考えられる。

学齢期を過ぎた若者の課題としては、具体的に、次のようなものがあげられる。発達障害傾向にあるが未受診などにより障害認定を受けていない者。発達障害ではないが過度な感覚過敏をもつ者。過剰適応的な傾向をもつ者。神経症的な傾向をもつ者。対人関係に強い不安を抱く者。定時制高校などに通うが学業不振や不登校ぎみの生徒。コミュニケーションの難が就職活動時に発覚する大学生。子育て困難から自分の被虐待的環境に初めて自覚する母親。こうした若者たちは、「見かけ上の適応」をしているが、実際には、社会適応にかなりの課題を抱えている、といえる。本研究ではこうした課題を「見えない生きづらさ」と呼び、彼らの課題解決を検討している。



こうした若者たちは、一定の適応をしていることから明らかのように、「自分としてはそれなりにうまくやっているつもり」である。しかし実際には十分に適応できていないのであり、常に、「本当は抱えているつらさにだれも気付いてくれない」といったしんどさに陥るリスクを抱えている。こうした自認が、他者との共同的な意識形成を不全にしている、といえる。というのも、「それなりにうまくやっている」という自認と、現実とが折り合わなくなったとき（例えば就職活動で露見する自立不安や子育て中に発覚する被虐待的環境での自分の育ちなど）に、「なぜ自分だけがつらいのか」という経験になってしまうからである。こうした孤独を解消するためには、支援の地域性の有無にかかわらず、自分の語りを聞いてもらい、自分の自認を修正していく必要がある。

そこで本研究では、学齢期を過ぎた若者の課題の解決として、物語論的な解明の必要性があることを明らかにした。実際に、わが子に虐待してしまうことで悩む母親たちは、語りをとおして、自分の生い立ちを捉えなおすと同時に、自分の語りに耳を傾けてくれる他者の存在によって、共同的な他者意識を育めることが明らかになった。

今後は、他の見えない生きづらさにおいても、物語論的なアプローチがどのように他者意識の形成に有用であるかを検討していく

ことが必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

遠藤野ゆり, 物語としての自己 わかり合えない他者と共に生きる, 看護教育, vol.57, No.75, 2016, 564-569, 査読無

遠藤野ゆり, わかり合えないことの由来 多様な知覚と認知, 看護教育, vol.57, No.6, 医学書院, 2016, 472-477, 査読無

遠藤野ゆり, 社会の中で自分をわかるということ, 看護教育, vol.57, No.5, 2016, 386-392, 査読無

遠藤野ゆり, 私は『本当の私』をわからないということ, 看護教育, vol.57, No.4, 医学書院, 2016, 306-312, 査読無

大塚類, 児童支援についての臨床教育学的考察 おとながこどもの 肩代わり をすることの意味, 青山学院大学教育人間科学部紀要, 第7号, 2016, 17-27, 査読無

遠藤野ゆり, 親が子どもをわかるということ わかりすぎるとということ, 看護教育, vol.57, No.3, 医学書院, 2016, 250-256, 査読無

遠藤野ゆり, 『生きづらさ』の研究 ひと(他者)にわかってもらえないということ, 看護教育, vol.57, No.2, 医学書院, 2016, 138-144, 査読無

遠藤野ゆり, 悲哀をめぐる研究 虐待してしまう母親の回復支援に向けて, 法政大学キャリアデザイン学部紀要, vol.13, 2016, 157-169, 査読無

大塚類, 事例研究から子どもを理解する——児童養護施設での「別れの引き受け方」に着目して, こころの科学, 178号, 2014, 97-103, 査読無

〔学会発表〕(計 5 件)

遠藤野ゆり・大塚類, 物語論に基づく現象学的解釈, MY TREE ペアレンツ・プログラムの効果: 量的分析と現象学による質的分析, 日本子ども虐待防止学会第22回学術集会おおさか大会大阪国際会議場(大阪府大阪市), 2016/11/25

大塚類, 「自己基盤が脆い」患者へのアプローチ, ワークショップ 15 「サステナブルな患者教育を考える」第61回日本透析医学会学術集会, 大阪国際会議場(大阪府大阪市), 2016/6/12

遠藤野ゆり, 困難を抱える若者のキャリア形成と resilience 家庭基盤や認知機能の困難に着目して, 日本質的心理学会第12回大会編集委員会企画シンポジウム, 宮城教育大学(宮城県仙台市), 2015/10/3

遠藤野ゆり・大塚類, 恋愛回避的な若者の『見えない生きづらさ』 自尊感情に着目した考察, 人間性心理学会第34回大会研究発表, 聖カタリナ大学(愛媛県松山市), 2015/9/13

遠藤野ゆり, 多様な他者の理解をめざして, 人間性心理学会第34回大会学会賞受賞記念

講演, 聖カタリナ大学(愛媛県松山市), 2015/9/13

〔図書〕(計 3 件)

遠藤野ゆり・大塚類編, 困難な状況にある子どもの在籍する小・中学校に関する調査報告, vol.5, 法政大学キャリアデザイン学部臨床教育学研究室 2017, pp.148

遠藤野ゆり・大塚類編, 困難な状況にある子どもの在籍する小・中学校に関する調査報告, vol.4, pp.148, 法政大学キャリアデザイン学部臨床教育学研究室 2016, pp.131

遠藤野ゆり・大塚類編, 困難な状況にある子どもの在籍する小・中学校に関する調査報告, vol.3, pp.148, 法政大学キャリアデザイン学部臨床教育学研究室 2015, pp.135

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 野ゆり (ENDO, Noyuri)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授
研究者番号: 20550932

(2) 研究分担者

大塚 類 (OHTSUKA, Rui)

青山学院大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号: 20635867